

令和 6 年(2024 年)9 月 12 日

部（局）長 各位

市 長

令和 7 年度（2025 年度）予算編成について（通知）

1 本市の財政課題

本市の歳入について、市税収入は現時点ではほぼ横ばいと見込んでおり、人口減少と少子高齢化の進行等を鑑みると、今後も大幅な増は見込めない状況にあります。また、本年 8 月末に総務省が作成した「令和 7 年度地方財政収支の仮試算」では、地方交付税及び臨時財政対策債は微増と見込まれています。

一方、歳出について、建物施設・インフラ施設の老朽化に対応する維持・更新費用や、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれるほか、物価高騰による影響にも引き続き留意が必要です。このような歳入・歳出の状況を鑑みると、本市の財政構造は今後も硬直化が続くと考えざるを得ません。

また、新ごみ処理施設の建設、地域医療の拠点である市立病院の経営健全化と建て替え、土地開発公社の経営健全化など、本市特有の大きな課題も山積しています。

2 予算編成の基本方針

持続可能な行財政経営の実現に向けて、これまで、PDCA サイクルの強化や事業検証、事務事業見直しをはじめとする様々な基盤づくりの取組を進めてきたところです。しかしながら、昨年度の決算においては、アフターコロナに伴う受診控えや外出控えなどが解消されたことによる扶助費の増や高齢化に伴う特別会計への繰出金の増、病院事業会計への経営支援などにより、実質単年度収支がマイナスとなる非常に厳しい財政状況となりました。

このような状況を踏まえ、令和 7 年度の予算編成においては、行財政経営方針に基づく取組を更に力強く進めることにより、限られる経営資源の中、少子高齢化の進行や社会経済情勢の変化に的確に対応し、第 6 次宝塚市総合計画の実現に向けた施策を推進していきます。

令和 7 年度の施策推進にあたっての重点方針は、市民の皆様からいただくご意見やご要望、社会情勢、現状と課題を踏まえ、以下の 3 点としています。多様な主体との協働・共創等の行財政経営方針に掲げる理念をしっかりと踏まえてください。

（1）子どもと子育て世代にやさしいまち

子どもが多様な体験や学びにより、夢や希望を持っていきいきと育つ環境づくり、家庭・学校・地域の中で子どもの「生きる力」が育まれる環境づくり、安心して子どもを産み育てることができる環境づくり、子育てと仕事の両

立に向けた環境づくりを、子どもや女性の視点を生かしながらハード・ソフトの両面から進め、子どもと子育て世代にやさしいまちづくりを推進します。

(2) 誰もがずっと住みたいと感じるまち

緑豊かな本市の良好な住環境を更に充実させるとともに、社会が大きく変化する中であっても、年齢や性別に関わらず、すべての人が自分らしくいきいきと暮らし、地域社会に参画し支え合う、誰もがずっと住みたいと感じるまちづくりを推進します。

(3) 宝塚らしいにぎわいと活力にあふれるまち

本市が有する様々な魅力を市内外へ力強く発信するとともに、多くの人々がこのまちに集い楽しめるよう魅力を更に高め、地域経済の活性化を図ることにより、「文化芸術、歴史に親しめるまち」や「女性が活動・活躍しやすい環境が育まれてきたまち」といった宝塚らしい にぎわいと活力にあふれるまちづくりを推進します。

また、経営資源が限られる中、持続可能なまちづくりを着実に推進していくため、令和7年度は以下の4つの視点を持って事業を進めることを基本とします。

- ・新たな財源の確保、国・県の補助金等の最大限の活用
- ・事業の見直し、業務の効率化、デジタル化など、更なる変革の推進
- ・市民・事業者等との協働・共創
- ・広報の強化による情報や課題、めざす方向性や目標等の共有

これからのまちづくりを進めるうえで重要な視点は、市民・事業者等との「協働・共創」ですが、その前提として求められるのは、効率的な広報による情報や課題、めざす方向性や目標等の共有です。広報基本戦略に示している「市民にきく」、「職員がつながる」、「市民に伝わる」ための取組を実践するとともに、市民、地域、企業等との様々なつながりを生かすことにより、「協働・共創」の取組の拡充を図るような、事業の展開を行うことと合わせて、更なる事務事業の見直しや歳入確保策の実施等による収支改善、デジタル化を含む業務変革の推進による効果的な事業展開に鋭意取り組む予算編成とします。

なお、令和7年度当初予算については、市長選挙を控えていることから、骨格予算として編成することとします。